



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジー・テイスト

コード番号 2694 URL <http://www.g-taste.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 稲角 好宣

TEL 052-910-1729

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,739	△3.1	631	△29.4	623	△31.9	△127	—
28年3月期	27,598	△1.4	894	△4.8	915	1.3	550	△12.3

(注) 包括利益 29年3月期 △127百万円 (—%) 28年3月期 550百万円 (△12.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	△0.67	—	△1.3	2.9	2.4
28年3月期	2.88	2.28	5.5	4.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	21,396	9,993	46.6	52.10
28年3月期	21,109	10,204	48.3	53.26

(参考) 自己資本 29年3月期 9,968百万円 28年3月期 10,191百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,346	△584	362	6,509
28年3月期	1,396	△673	626	5,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
28年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	95	17.4	1.0
29年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	95	△75.1	0.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	12,800	△2.0	160	1.9	190	21.5	10	—	0.05
通期	26,400	△1.3	700	10.9	730	17.1	180	—	0.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	197,051,738 株	28年3月期	197,051,738 株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,710,066 株	28年3月期	5,709,566 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	191,342,013 株	28年3月期	191,342,482 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,418	△4.7	1,216	2.1	1,301	1.8	△887	—
28年3月期	3,588	△26.1	1,191	△3.9	1,279	0.4	556	△47.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△4.64	—
28年3月期	2.91	2.31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	21,488	45.0	9,691	45.0	9,667	45.0	50.52	
28年3月期	20,853	51.1	10,663	51.1	10,650	51.1	55.66	

(参考) 自己資本 29年3月期 9,667百万円 28年3月期 10,650百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、P.3「1.経営成績等の概況(4)今度の見通し」をご覧ください。
2.平成30年3月期の期末配当予想につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績等を総合勘案いたしました上で速やかに開示するものいたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済政策等の効果により、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、米国の新政権の影響による世界経済の不確実性の高まりもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境においても、人材不足による採用費等のコストの高騰や、消費者の節約志向による個人消費の改善の鈍化など、先行きは依然として厳しい状況が続くことが懸念されております。

当社グループでは、グループ全体としてQSCの強化を図り、さらに外食事業においては、安心、安全でお客様にご満足頂ける商品提供への取り組み強化と併せ、ブランド力が高い業態への業態転換、店舗改装やメニューのブラッシュアップなどの業態改善とそのFC加盟開発の強化に努めてまいりました。また、外食事業を中心に、店舗閉店や採算低下に伴う店舗閉鎖損失、店舗閉鎖損失引当金繰入額、減損損失等を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高267億39百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益6億31百万円（前年同期比29.4%減）、経常利益6億23百万円（前年同期比31.9%減）、親会社株主に帰属する当期純損失1億27百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益5億50百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を「外食事業」と「教育事業」の2区分に変更しております。前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいております。

<外食事業>

外食事業の寿司業態では、QSCの徹底的な見直しを図り、改善の強化を進めてまいりました。店舗つけ場からお客様に対して、旬の食材やその日のおすすめの鮮魚のご提案を徹底し、店舗のサービス強化に取り組みました。また、旬の食材を取り入れたひと月毎のフェアメニューのご提案や、晴れの日に合わせ、特別キャンペーンを実施いたしました。加えて、競合他社との差別化を図るために、石巻市場より鮮魚の直接買い付けを行い各店舗に送り込む等、鮮度感ある食材を積極的に提供することでクオリティの向上に取り組んでおります。

その他、平塚寿司南仙台店ではタッチパネルを全席に導入することでお客様の利便性を向上させるとともに、店舗内に水槽を設置することで、旬の食材や鮮魚をお客様に実際に見て頂きながら、新鮮で美味しいお寿司をご提供できる店舗づくりを進めてまいりました。今後も、お客様に選んで頂ける店舗づくりを目指してまいります。

海鮮居酒屋業態では、季節毎の旬の食材をメインにしたフェアメニューを順次導入することと、生牡蠣を特価である99円で販売することで集客に努めました。また、トレンドが続く肉バル業態として「かしこまり」を平成28年11月にオープンさせ、カフェ業態の「BARN COFFEE」2号店目も同じく平成28年11月にオープンいたしました。

その他の居酒屋業態では、「とりあえず吾平」業態で新たなカテゴリーとして串揚げメニューを導入するとともに、一部店舗においては昨年から引き続き300円メニューの販売を継続し、来店客数の増加を目指してまいりました。また、「ちゃんこ江戸沢」業態では、一部店舗でしゃぶしゃぶ食べ放題を再開し客数増加を図りました。今後もお客様のニーズを的確につかみ、業態のさらなるブラッシュアップを図ってまいります。

焼肉業態では、「焼肉屋さかい」の業績が堅調に推移したほか、国産牛焼肉食べ放題「肉匠坂井」の出店を強化いたしました。「肉匠坂井」の出店状況といたしましては、平成29年3月末時点で、直営店8店舗（新規出店1店舗を含む）、加盟店3店舗を含め11店舗となっております。平成30年3月期においても出店による店舗数増を予定しており、新たな収益の柱として順調に店舗数を伸ばしております。

ファーストフード業態・レストラン業態では、当連結会計年度において「おむらいす亭」を直営2店舗、加盟店4店舗新規オープンいたしました。ハンバーグを牛肉100%生パティ、手捏ね、炭火焼きに変更し、お客様にシズル感を感じて頂けるようオープンキッチンへの店舗レイアウト変更を行うなど、業態付加価値を高める努力を継続して行っております。また、その他の業態において、「長崎ちゃんめん」「中国料理敦煌」では、当連結会計年度より地域密着のブランドイメージを定着させるべくTVCMをはじめとする地域メディアへの露出度を高めた結果、ブランドイメージの定着とともに業績も安定的に推移いたしました。

当連結会計年度においては、外食事業では新規出店を6店舗（フードコート業態3店舗、焼肉業態1店舗、カフェ業態1店舗、その他業態1店舗）及びフランチャイジーなどからの店舗買取り等による純増6店舗とし、契約期間満了や不採算に伴い23店舗を閉店いたしました結果、外食直営店舗362店舗となりました。

以上のような施策を図ってまいりましたが、居酒屋業態や回転寿司業態を中心に苦戦を強いられたことにより、当連結会計年度の外食事業における売上高は、247億88百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益13億36百万円(前年同期比25.4%減)となりました。

<教育事業>

「教育事業」では、英会話NOVAのTVCMの展開により、認知度とブランドイメージに一段のアップを図るとともに、新規の入会者数を昨年以上に伸ばすことができました。学習塾部門では、季節講習や受験対策コースでの需要が伸びることで売上増へつながりました。また、学習塾に期待される生徒の成績向上についても、各教室にて授業方法の改善に努め、高校入試の合格実績も前年実績を上回ることができ、地域に根差した教室運営を図ることができております。

当連結会計年度においては、教育事業で新規に3校舎を開校いたしました結果、教育106校舎となりました。

以上のような施策を図ってまいりました結果、当連結会計年度の教育事業における売上高は、19億51百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益1億73百万円(前年同期比48.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、213億96百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2億86百万円増加しました。その要因は、現金及び預金を主として流動資産が9億55百万円増加した一方で、繰延税金資産を主として固定資産が6億68百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、114億3百万円となり、前連結会計年度末と比較し、4億98百万円増加いたしました。主な要因は、社債及び長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、99億93百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2億11百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は65億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億24百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は13億46百万円(前年同期は13億96百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億71百万円、減価償却費5億23百万円の計上及び減損損失2億71百万円の計上等に伴う資金増加要因が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5億84百万円(前年同期は6億73百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億4百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3億62百万円(前年同期は6億26百万円の資金の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入5億円及び社債の発行による収入13億96百万円の資金増加要因がある一方、社債の償還による支出4億78百万円、関係会社短期借入金の純減額7億8百万円及び長期借入金の返済による支出2億99百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

(4) 今後の見通し

外食事業における次期の見通しにつきましては、原材料価格の高止まりや人件費関連等の上昇に加え、競合他社との競争の激化等、取巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。当社グループにおいては、このような経営環境に対応するべく、既存業態においては、QSCの強化・徹底に取り組み、さらなる価値向上と、食の「安心・安全」の追求を図り、店舗運営力の強化をさらに進めていく所存です。また、好調業態の拡大と

して、直営店舗の出店や、フランチャイズ加盟開発を押し進めてまいります。

また、教育事業における時期の見通しにつきましては、優秀な人材の確保や、少子化に伴う競合他社との競争の激化等、外食事業同様に教育事業を取巻く経営環境も厳しい状況で推移することが予想されますが、地域に根差し、サービスの向上を強化することで、一定の利益確保を目指してまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高264億円(前期比1.3%減)、営業利益7億円(前期比10.9%増)、経常利益7億30百万円(前期比17.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1億80百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失1億27百万円)となり前期を超える利益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,484,624	6,509,192
受取手形及び売掛金	386,381	369,096
商品及び製品	65,878	79,456
仕掛品	3,104	4,700
原材料及び貯蔵品	206,687	215,432
繰延税金資産	456,310	433,283
その他	637,088	570,693
貸倒引当金	△16,754	△2,775
流動資産合計	7,223,320	8,179,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,292,796	15,186,330
減価償却累計額	△11,687,815	△11,643,756
建物及び構築物(純額)	3,604,981	3,542,573
土地	4,385,382	4,241,205
その他	3,241,880	3,285,141
減価償却累計額	△2,885,156	△2,910,684
その他(純額)	356,724	374,457
有形固定資産合計	8,347,088	8,158,236
無形固定資産		
のれん	82,072	45,085
その他	167,610	165,309
無形固定資産合計	249,683	210,395
投資その他の資産		
投資有価証券	33,172	80,303
長期貸付金	170,600	138,451
繰延税金資産	842,956	530,518
敷金及び保証金	4,174,855	3,979,982
その他	446,139	588,304
貸倒引当金	△378,531	△469,040
投資その他の資産合計	5,289,193	4,848,521
固定資産合計	13,885,966	13,217,153
資産合計	21,109,286	21,396,232

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	774,920	775,429
短期借入金	250,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	299,596	362,663
1年内償還予定の社債	478,000	708,000
関係会社短期借入金	708,142	-
リース債務	2,711	2,711
未払法人税等	65,800	62,974
繰延税金負債	197	-
賞与引当金	48,203	55,351
店舗閉鎖損失引当金	4,557	34,819
資産除去債務	7,552	16,269
その他	2,177,043	2,219,790
流動負債合計	4,816,725	4,538,008
固定負債		
社債	1,742,000	2,434,000
新株予約権付社債	1,977,348	1,983,058
長期借入金	858,905	996,242
リース債務	6,356	3,634
退職給付に係る負債	37,404	36,752
資産除去債務	838,313	825,057
その他	627,803	586,382
固定負債合計	6,088,131	6,865,127
負債合計	10,904,856	11,403,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,842,326	8,842,326
利益剰余金	2,066,510	1,843,364
自己株式	△817,353	△817,391
株主資本合計	10,191,483	9,968,299
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	12,946	24,797
純資産合計	10,204,430	9,993,097
負債純資産合計	21,109,286	21,396,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	27,598,460	26,739,737
売上原価	10,019,405	9,701,526
売上総利益	17,579,054	17,038,210
販売費及び一般管理費	16,684,985	16,406,922
営業利益	894,068	631,288
営業外収益		
受取利息	8,016	7,371
受取配当金	465	488
業務受託料	67,712	68,149
受取補償金	42,587	21,378
受取解約金	6,387	41,548
債権譲渡益	24,999	-
その他	47,024	54,040
営業外収益合計	197,193	192,976
営業外費用		
支払利息	33,019	26,612
支払手数料	79,887	60,006
貸倒引当金繰入額	29,521	93,388
その他	33,799	20,834
営業外費用合計	176,227	200,842
経常利益	915,034	623,423
特別利益		
固定資産売却益	5,342	9,298
特別利益合計	5,342	9,298
特別損失		
固定資産売却損	5,033	1,546
固定資産除却損	16,401	10,342
店舗閉鎖損失	24,434	43,085
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,557	34,819
減損損失	215,110	271,458
特別損失合計	265,536	361,252
税金等調整前当期純利益	654,839	271,469
法人税、住民税及び事業税	63,707	63,676
法人税等調整額	40,501	335,267
法人税等合計	104,208	398,944
当期純利益又は当期純損失(△)	550,631	△127,475
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	550,631	△127,475

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	550,631	△127,475
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	550,631	△127,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	550,631	△127,475
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,842,326	1,611,550	△817,271	9,736,604
当期変動額					
剰余金の配当			△95,671		△95,671
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			550,631		550,631
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	454,960	△81	454,879
当期末残高	100,000	8,842,326	2,066,510	△817,353	10,191,483

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	902	9,737,507
当期変動額			
剰余金の配当			△95,671
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			550,631
自己株式の取得			△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	12,044	12,044
当期変動額合計	-	12,044	466,923
当期末残高	-	12,946	10,204,430

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,842,326	2,066,510	△817,353	10,191,483
当期変動額					
剰余金の配当			△95,671		△95,671
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△127,475		△127,475
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△223,146	△38	△223,184
当期末残高	100,000	8,842,326	1,843,364	△817,391	9,968,299

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	12,946	10,204,430
当期変動額			
剰余金の配当			△95,671
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△127,475
自己株式の取得			△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	11,850	11,850
当期変動額合計	-	11,850	△211,333
当期末残高	-	24,797	9,993,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	654,839	271,469
減価償却費	542,154	523,675
のれん償却額	30,269	25,620
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,535	7,148
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,832	76,529
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,460	△651
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	2,533	30,261
受取利息及び受取配当金	△8,481	△7,859
店舗閉鎖損失	24,434	43,085
減損損失	215,110	271,458
支払利息及び社債利息	33,019	26,612
固定資産除売却損益(△は益)	16,091	2,590
売上債権の増減額(△は増加)	45,854	△884
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,502	△23,919
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,073	508
未払消費税等の増減額(△は減少)	△181,415	3,375
未収消費税等の増減額(△は増加)	20,302	12,061
その他	79,397	167,812
小計	1,462,376	1,428,896
利息及び配当金の受取額	3,758	4,445
利息の支払額	△28,317	△20,602
法人税等の支払額	△41,388	△66,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,396,428	1,346,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△748,108	△704,338
有形固定資産の売却による収入	214,727	159,002
資産除去債務の履行による支出	△19,754	△52,795
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△42,810
関係会社株式の取得による支出	-	△34,500
敷金及び保証金の差入による支出	△60,132	△92,762
敷金及び保証金の回収による収入	151,559	143,525
貸付けによる支出	△180,834	△532
貸付金の回収による収入	6,360	65,756
その他	△27,672	△24,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673,854	△584,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社短期借入金の純増減額(△は減少)	△213,357	△708,142
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	50,000
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△141,499	△299,596
社債の発行による収入	698,198	1,396,393
社債の償還による支出	△380,000	△478,000
リース債務の返済による支出	△5,091	△2,722
自己株式の取得による支出	△81	△38
配当金の支払額	△81,669	△95,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	626,498	362,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△494	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,348,577	1,124,568

現金及び現金同等物の期首残高	4,036,046	5,384,624
現金及び現金同等物の期末残高	5,384,624	6,509,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ14,455千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社における事業は、「外食事業」「教育事業」の2つの事業セグメントで構成されております。

「外食事業」は、寿司業態の「平禄寿司」、居酒屋業態の「とりあえず吾平」「村さ来」、焼肉業態の「焼肉屋さかい」「肉匠坂井」「大阪カルビ」、ファーストフード業態の「おむらいす亭」「長崎ちゃんめん」等の営業名称にてチェーン店の展開をいたしております。また、同名称にて営業を行っているフランチャイズ加盟店への商品販売も行っております。

「教育事業」は、英会話学校の「NOVA」「NOVA×GEOS」、学習塾の「ITTO個別指導学院」「みやび個別指導学院」等にフランチャイズ加盟して運営を行っております。

なお、従来、教育事業については、開示情報として重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より教育事業の重要性が増したため、報告セグメントを「外食事業」と「教育事業」の2区分に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の報告セグメントにより作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	外食事業	教育事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,703,785	1,894,674	27,598,460	—	27,598,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,703,785	1,894,674	27,598,460	—	27,598,460
セグメント利益	1,790,095	117,418	1,907,513	△1,013,444	894,068
セグメント資産	12,840,023	803,907	13,643,930	7,465,356	21,109,286
その他の項目					
減価償却費	487,224	36,098	523,323	18,830	542,154
のれんの償却額	30,269	—	30,269	—	30,269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	722,596	49,901	772,497	2,293	774,790

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,013,444千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額7,465,356千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
5. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
6. 減価償却費の調整額18,830千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,293千円は、当社管理部門に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	外食事業	教育事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,788,232	1,951,505	26,739,737	—	26,739,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,788,232	1,951,505	26,739,737	—	26,739,737
セグメント利益	1,336,079	173,990	1,510,069	△878,780	631,288
セグメント資産	12,415,142	791,015	13,206,157	8,190,075	21,396,232
その他の項目					
減価償却費	474,677	34,736	509,413	14,262	523,675
のれん償却額	25,620	—	25,620	—	25,620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	696,071	34,045	730,116	22,475	752,591

- (注) 1. セグメント利益の調整額△878,780千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額8,190,075千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
5. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
6. 減価償却費の調整額14,262千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,475千円は、当社管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	53円26銭	52円10銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	2円88銭	△0円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2円28銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に 帰属する当期純損失金額(△)(千円)	550,631	△127,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	550,631	△127,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,342	191,342
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	3,703	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (千円))	(3,703)	(—)
普通株式増加数(千株)	51,407	—
(うち新株予約権(千株))	(87)	(—)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(51,320)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 9,500個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。